

「緊急津波避難システム」の実証実験事業が、静岡県焼津市でスタート！

「日本郵政(株)平成 26 年度年賀寄付金配分事業」として採択された、本実証実験。7 / 16 午後「焼津市文化センター」にて本実証実験に関わる委員が一堂に会し、第一回目の会議が行なわれました。

今回の事業では、地震・津波研究のトップメンバーが委員として参画し、焼津市の民間企業「株式会社アンビ・ア」が主要協力者として「観光バス」、「タクシー」、「ホテル」などの各事業責任者にも参画して頂き、地震・津波災害に関する避難誘導と事業継続について現実的な意見が積極的に交わされました。

また、物流事業として日本郵政(株)から高い関心を示していただき、本実証実験に関して積極的な意見交換を別途重ねているところです。

これまで、同システムは東北や高知などで一部のコミュニティによる利用を試験的に継続してきましたが、今回は特に地域の市民は勿論としてビジターの安心・安全に向けた対策強化にも通じる事業を目指すものとなります。

災害時、如何に人（地域市民、従業員、観光客）の避難誘導を迅速かつ円滑に実施でき、加えて、事業継続を意識した行動が出来るのか？

例えば「観光バス」や「タクシー」が乗客と共に有効な避難場所に移動し、財産である車両も含めて難を逃れることが出来るかを検証していくものとなります。

事業毎に様々な事情を抱え、工夫が必要となることを本会議により出席者全員が再認識することが出来ました。

売れる営業マンがお客様のニーズを引き出す手法で耳にする「潜在的なニーズ」の抽出の様に、第一回目の会議では「潜在的ニーズ」を得られ、大きな成果であったと実感しました。

既存の概念や知識だけでは地域の防災能力を向上させることは大変難しいといえます。まさに地域特性、さらには事業者の特性を加味した防災マネジメントプランの必要性と、プランに沿った ICT の利活用が増々重要なものとなって来るでしょう。

今後、宿泊事業下で構築された「災害マニュアル」をベースに「緊急津波避難システム」による避難誘導プロセスの精査と実証に加え、「観光バス」、「タクシー」そして「物流分野」においても現実的なプラン構築を纏め、より一層の地域防災能力の向上に貢献してまいります。

なお、今回の会議では「静岡県危機管理部」、「静岡放送株式会社 編成制作局」からも委員として参画頂き、行政が示す防災対策や地上デジタル放送を利活用した IT リテラシーに左右されない情報の発信スタイルなどについても紹介され、自助と互助そして公助に至る先駆的な課題解決の可能性を示唆するものとなりました。

次回の会議は 9 月として、それまでに本会議で抽出された各種課題（潜在的）を「緊急津波避難システム」にフィードバックし、現場で利活用に耐えられるシステムの正式リリ

ースを行う予定です。

私たちの思いは、「救えるはずの命を救いたい」、「災害に強い地域事業の構築」この2点です。引き続き利用する人と環境に目を向けながら本事業を推進してまいります。

「東北大学 今村先生 東日本大震災における津波被害の課題」



「REIC 本事業の概要とシステムの説明」

